

憲法しんぶん速報版

第 146 号

2006 年 8 月 2 日

発行＝憲法会議

Tel 03-3261-9007

Fax 03-3261-5453

憲法破壊つづけた小泉政治に批判なく

総裁選も自民美化キャンペーンの場

マスコミは、9月の自民党の総裁選挙を最大の政治問題として報じていますが、そこに5年にわたった対米従属、大企業いいなりの小泉政治にたいする批判的視点ははありません。そのため、小泉政治を継承しようとしている各候補の政権構想への批判もなく、まさに自民党政治美化のキャンペーンが大々的に展開されています。

アーミテージ氏も介入意向

自民党は7月28日、総裁選挙に向けた「東京ブロック大会」を開き、立候補が予定されている安倍官房長官、谷垣財務相、麻生外相（出張中のため録画）が政権構想を述べました。

このなかで安倍官房長官は、「いまある憲法をどうすればいいか、憲法改正についてしっかり議論していきたい」と、次の政権で改憲を実現すべきとのこれまでの見解を重ねて明らかにしました。なお、麻生外相は「改正は決まっている。いずれ行われるだろう」

（05年12月）、谷垣財務相も「国際秩序維持のしくみや国際法は深化の過程にある。日本もその歩みを進める役割を果たすべきで、憲法9条2項はそのための若干の制限になっている」（05

《憲法会議学習会》

北朝鮮のミサイル発射問題 と「敵基地攻撃」論

- ◆日時 8月10日 午後2時
- ◆会場 神保町コスモス館
- ◆講師 吉岡吉典・前参院議員
- ◆参加費無料 事前申し込み制

年10月）と、時期までは明言していませんが改憲に反対していません。

一方、アメリカのアーミテージ前国務副長官は、日本における「敵基地攻撃能力」保持論議を「理解できる」とあおったうえで、「日米同盟のあり方を探る『アーミテージ2報告書』は自民党総裁選の1週間ぐらい前に発表する」と、自民党総裁選に影響力を行使する意思を公然と表明しています（「日経」7月28日）。

日米同盟強化へ「防衛白書」

8月1日に発表された06年版『防衛白書』の最大の特徴は、第4章として、初めて「日米安全保障体制の強化」という独立した章を設けたことです。ここでは、日米同盟の地球規模化と在日米軍再編の徹底が強調されています。

《日本への侵略の可能性は低下》

北朝鮮のミサイル発射直後に出された『防衛白書』は、北朝鮮のこうした動きが東アジアの不安定要因になっていることを指摘しています。しかし、日本についていえば、昨年、一昨年につづき、「本格的な侵略事態の可能性は低下している」と、日本に軍事侵略する国があるとはいえないという立場をとっています。北朝鮮のミサイル発射を口実に「敵基地攻撃」論を展開することはできないことを自ら認めているのです。

したがって、日米同盟の強化はもっぱらアメリカのためということになります。それも、「日本国の施政の下における、いずれか一方にたいする武力攻撃」が発生した場合に共同作戦をおこなうという日米安保条約第5条の規定を大きく踏み越え、条約上の根拠も持たないまま、地球規模の共同作戦体制をとろうというのです。

《米軍再編「徹底実施」の中身》

日米同盟強化の具体的な中身は、5月1日の日米安保協議委員会(2+2)で最終確認された「再編実施のための日米ロードマップ」を徹底実施するこ

とです。つまり、岩国へ空母艦載機の岩国移転や、米原子力空母の横須賀母港化など、在日米軍基地の強化と、日米の司令部統合や共同訓練、基地の共同使用などによる日米の軍事一体化です。

これは、地球上のどの地域へも米軍が迅速に出動するだけでなく、自衛隊も一体となって出ていく体制づくりです。これを、「ともにたたかい、ともに血を流す」ものとするために、憲法9条改悪の動きが激しくなることは避けられません。

各地の動き

【石川】 石川憲法会議は7月3日、「市民に開かれた憲法講座パート13」を開催しました。この日のテーマは、「憲法25条と医療制度改悪の全体像」で、県保険医協会事務局長の神田順一氏が講演、スライドを使って改悪の中身を説明しました。お年寄りへの無慈悲な負担増、日本の医療を新たな食べ物にしようとねらっているアメリカの医療保険会社などにたいする怒りの発言があいつぎました。

次回8月の講座テーマは「ハンセン病の歴史と今後の課題」です。

【高知】 高知憲法会議は7月25日、弥永萬三郎氏を講師に「北朝鮮のミサイル問題を考える緊急学習会」を開き30人が参加しました。学習会では、今回の北朝鮮のミサイル発射は船舶の航行の安全を確保するための国連海洋法条約や、国際航空安全のための国際民間航空機関条約などに反するとの指摘とともに、北朝鮮の危険な瀬戸際外交に厳しい批判がなされました。